

令和 4 年度概算要求
の概要について

令和 3 年 8 月
人材開発統括官

令和4年度概算要求総括表

[人材開発統括官]

区 分	令和3年度 予算額	令和4年度 概算要求額	対前年度 比較増▲減額	前年比
	千円	千円	千円	%
一般会計	12,986,907	12,447,090	▲ 539,817	95.8
（うち義務的経費）	(7,623,735)	(7,620,235)	▲ 3,500	100.0
（うち裁量の経費）	(5,363,172)	(4,826,855)	▲ 536,317	90.0
（推進枠）	(0)	(228,651)	—	—
労働保険特別会計	193,313,423	168,712,837	▲ 24,600,586	87.3
（労災勘定）	2,136,934	2,049,057	▲ 87,877	95.9
（雇用勘定）	191,176,489	166,663,780	▲ 24,512,709	87.2
合 計	<u>206,300,330</u>	<u>181,159,927</u>	<u>▲ 25,140,403</u>	87.8

令和4年度人材開発統括官重点施策と概算要求の概要について

第1 ポストコロナに向けた再就職・人材育成の支援

183(171)億円

1 求職者支援制度による再就職支援

145(143)億円

新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず離職した方の再就職を促進するため、就職に必要な技能及び知識を習得するための求職者支援制度の活用を推進する。

2 新規学卒者等（専門学校生等）への就職支援【新規】【一部推進枠】

4.6(0)億円

第2の就職氷河期世代をつくらぬよう、新卒応援ハローワーク等に就職支援ナビゲーターを新たに配置し、特に新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた分野の専門学校生・未就職卒業生への支援を強化する。

3 デジタル分野等の新たなスキルの習得に向けた職業訓練の強化【新規】

6.6(0)億円

IT分野のコース設定の促進を図るため、公的職業訓練におけるIT分野の資格取得をめざす訓練コースについて、資格取得率等を満たした場合、訓練実施機関に対する訓練委託費等の上乗せを行う。

また、全国の生産性向上人材育成支援センターにDX人材育成推進員（仮称）を配置すること等により、中小企業におけるDX人材育成の推進を図る。

4 雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援

9.0(8.5)億円

新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の再就職や、介護・障害福祉分野における人材確保を支援するため、ハローワーク、訓練機関及び福祉人材センターの連携強化による就職支援、介護・障害福祉分野の職業訓練枠の拡充のため、訓練に職場見学・職場体験を組み込むことを要件に訓練委託費等の上乗せ等を実施する。

5 ジョブ・カードの活用等を通じたキャリアコンサルティングの普及促進

21(21)億円

キャリア形成サポートセンターを通じ、労働者がジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを受けられる機会を提供（オンライン、土日夜間の強化含む）するとともに、企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組み（セルフ・キャリアドック）の導入支援を強化する。

また、労働者の主体的なキャリア形成を支援する観点から、ジョブ・カードのデジタル化を進め、マイナポータルとの連携を図る。

第2 多様な人材の活躍促進

208(220)億円

1 就職氷河期世代の活躍支援

83(94)億円

(1) 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援

47(52)億円

地域若者サポートステーションにおいて、就職氷河期世代の方々に対する継続的な支援を実施するとともに、オンラインによる相談支援を推進する。

(2) 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援

26(27)億円

就職氷河期世代の方向けに創設した「短期資格等習得コース」において、短期間で取得でき、安定就労につながる資格等の習得を支援するため、業界団体等に委託し、訓練と職場体験等を組み合わせ、正社員就職を支援する出口一体型の訓練を実施する。また、当該訓練を職業訓練受講給付金の給付対象とし、安心して受講できるよう支援する。

(3) 就職氷河期世代の活躍支援のための都道府県プラットフォームを活用した支援等

10(14)億円

官民協働で就職氷河期世代の活躍支援に取り組む「都道府県プラットフォーム」において、支援策の周知広報、企業説明会の開催等を通じ、就職氷河期世代の雇入れや正社員化等の支援に取り組むとともに、好事例の発信を実施する

また、就職氷河期世代に対する国の各種支援策について、SNS 広告、動画広告、インターネット広告等のメディアを活用し、就職氷河期世代本人やその家族等、それぞれの置かれている状況を踏まえ、様々なルートを通じた広報を実施する。

2 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の推進

63(64)億円

障害者職業能力開発校において、「職業訓練上特別な支援を要する障害者」に重点を置いた職業訓練を実施する。

また、精神障害者等の受入体制を整備するため、職業能力開発校において精神保健福祉士等を配置するとともに、精神障害者等の受入れに係るノウハウを普及し、対応力を高める。

3 外国人技能実習生に対する相談・支援体制の強化

62(62)億円

外国人技能実習機構において監理団体及び実習実施者による雇用管理改善を促進するための事業等を実施するほか、監理団体・実習実施者に対する実地検査等により、制度の適正な運用を図る。

また、技能実習生からの法令違反や暴力等に関する相談が増加する中で、これらに的確に対応するため、援助体制を拡充する。

主要事項の担当課室名

項 目	担当課室名（内線）
第1 ポストコロナに向けた再就職・人材育成の支援	
1 求職者支援制度による再就職支援	訓練企画室（内5600）
2 新規卒卒者等（専門学校生等）への就職支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5337）
3 デジタル分野等の新たなスキルの習得に向けた職業訓練の強化	訓練企画室（内5926、5600、5923）
4 雇用と福祉の連携による離職者への介護・障害福祉分野への就職支援	訓練企画室（内5926、5600）
5 ジョブ・カードの活用等を通じたキャリアコンサルティングの普及促進	キャリア形成支援室（内5959）
第2 多様な人材の活躍促進	
1 就職氷河期世代の活躍支援	
（1） 地域若者サポートステーションにおける就職氷河期世代の無業者の支援	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5937）
（2） 短期間で取得でき安定就労に有効な資格等の取得支援	政策企画室（内5929）
（3） 就職氷河期世代の活躍支援のための都道府県プラットフォームを活用した支援等	若年者・キャリア形成支援担当参事官室（内5695）
2 精神障害者等の多様な障害特性に対応した就労支援の推進	特別支援室（内5962）
3 外国人技能実習の現地検査や相談支援の適切な実施	海外人材育成担当参事官室（内5603）